



一橋大学



慶應義塾大学

# 戦略的大学連携支援事業(教育研究高度化型)

## 世界最高水準の EU 高度教育研究共同大学院の設置を先端的事業とする大学連携

### ● 連携取組の概要

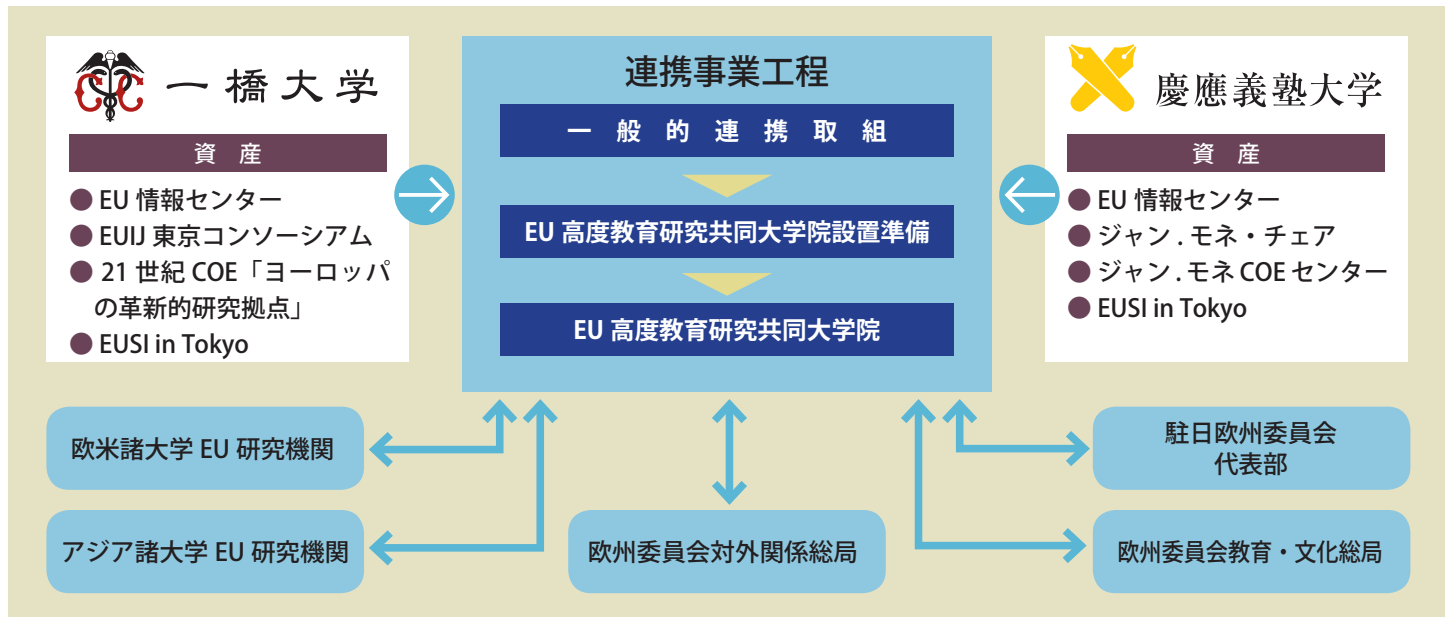
一橋大学と慶應義塾大学は世界最高水準の高度教育研究を行うために、大学間の教育・研究上の協定に基づく連携取組を推進し、両大学の各々のネットワークを有機的に結合することにより、アジアにおける世界的教育研究拠点の構築を実現し、シンクタンク的機能をも併せ持つ機関として、EU 高度教育研究共同大学院(修士・博士課程)の設置を目指します。

### ● 世界情勢

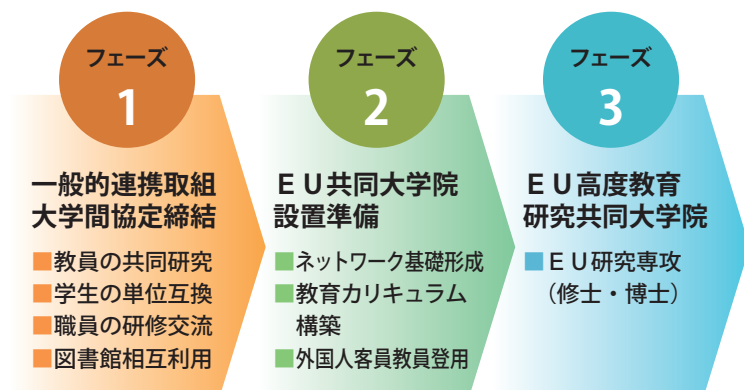
ダイナミックな発展を遂げている EU(欧州連合)は、政治経済統合を急速に進め、その規範形成パワーによって、国際政治や世界経済の分野でアメリカに対抗しうるグローバルな存在になりつつあります。そうした現状を踏まえ、EU の教育研究を本格的に推進し、その成果を政治・経済界及び社会に広く提供し、EU に関わる研究者や実務家を育成するサイクルを構築することが急務となっています。

### ● 両大学で連携する必要性

日本では EU について専門的かつ本格的に教育研究する大学や大学院は存在しません。この分野で高い実績を挙げている両大学が共同して EU 研究の基本的学問体系を確立すると同時に、EU に関する専門的知識を備えた人材を広く社会に提供することを目的とした EU 高度教育研究共同大学院の設置を目指すことは、極めて有意義です。



### ■ 連携事業工程の詳細



### ■ 駐日欧州委員会代表部代表

#### ヒュー・リチャードソン大使からのメッセージ

このたび、画期的な連携により、欧州連合(EU)高度教育研究共同大学院の設置を目指す事業を開始した一橋大学と慶應義塾大学に祝意を表します。

私は、この新しい共同大学院が、日・EU 関係の強化にも大いに貢献されることを確信しています。

世界最高水準の修士課程および博士課程を提供するこの共同大学院が、アジアにおける EU 研究の拠点となることを期待しています。

駐日欧州委員会代表部大使  
ヒュー・リチャードソン



## ■ EU 高度教育研究共同大学院設置の必要性

1. EU 参加国が拡大して（現在 27 カ国）巨大化すると同時に、リスボン条約に見られるように、EU が急速に統合・深化
2. ユーロが世界市場に占める比重が大幅に増加
3. EU が策定するルール（特に環境規制、競争法）がグローバル・スタンダード化
4. アジアにおいて市場統合への動きが急激に進行

## ■ EU 高度教育研究共同大学院の効果

### 学問的效果（研究面・教育面）

1. 両大学の教育研究上の緊密な協力によって EU 研究を確立・発展
2. 学生の選択肢が広がり、両大学の協力体制の下での指導が可能
3. 多彩なマルチ・ディシプリナリーメニューの提示と指導が可能

### 社会的効果

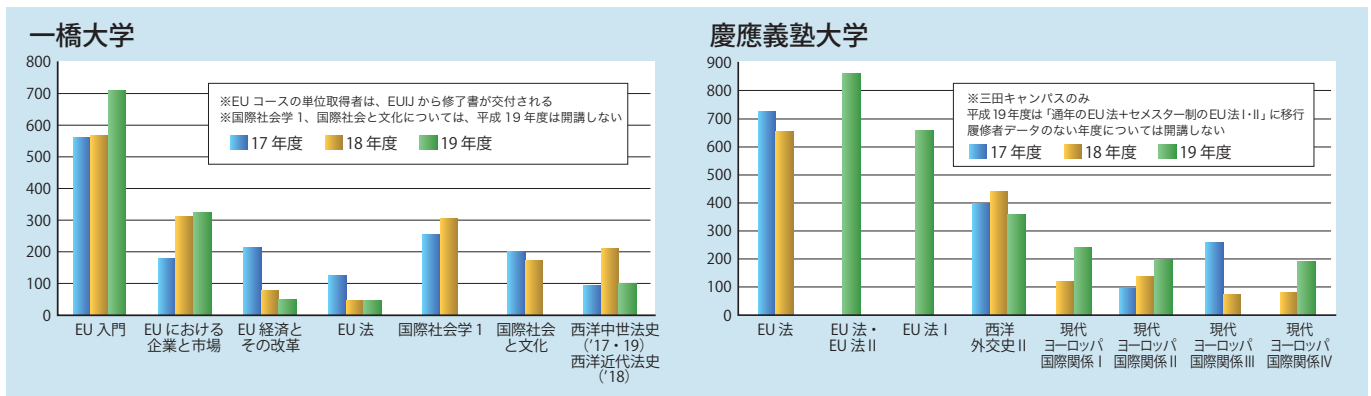
1. EU の重要性を社会に伝えることによる情報の結節点化
2. EU と日本の交流に寄与
3. EU との政治・経済・社会面での交流を担うことができる人材を育成

## ■ EU に関する教育研究を共同で実施し目指す成果

1. 研究や実務の世界で活躍するグローバルリーダーの育成
2. 真に国際的な教育研究の実践
3. 欧州における EU 教育研究機関に伍する教育研究上の成果
4. 世界水準の知的・人的ネットワークの構築
5. 国際的に著名な世界的教育研究拠点として活動
6. 日本の政治・経済・社会に貢献するシンクタンクとして活動



## ■ EU コース履修状況（学部のみ）



## ■ EU 研究共同大学院設置の意義

EU は歴史的に、また地理的にも分野的にも広大であり、これを対象とするには一橋大学と慶應義塾大学が単独で教育研究を進めるよりも、共同して相互に補い合うことで、幅広く、かつ水準の高い教育研究を行うことができます。

特に EU 研究について実績があると同時に、さまざまなネットワークを独自にもつ両大学が大学院レベルで共同して大学院を設置すれば、その効果は単に倍加するだけでなく、何倍もの効果を発揮し、世界最高水準の教育研究を進めることができます。

社会連携の面でも、両大学は伝統的に経済界に強いため、経済界との実務的連携をより効果的に推進することが可能となり、効果は大変に大きくなります。

また、国立大学と私立大学が連携して共同大学院を設立、運営することは高等教育行政の面からも画期的であり、その意義は大きなものとなります。

### 関連団体および資産について

**EU 情報センター**：1963 年以来、世界中に約 500 の EU 情報センター（European Info=EUi、旧 EU 資料センター）と 100 の寄託図書館が欧州委員会によって設置されてきた。日本国内には 19 の大学に EUi、国立国会図書館に寄託図書館が設置されている。

**EUIJ 東京コンソーシアム**：EUIJ は、日本における EU 研究のための学術拠点。欧州委員会から補助金を受け、東京にある一橋大学、国際基督教大学、東京外国語大学、津田塾大学の 4 つの大学から成るコンソーシアムにより運営されている。

**21 世紀 COE 「ヨーロッパの革新的研究拠点」**：「大学の構造改革の方針」に基づき、平成 14 年度から文部科学省の事業として措置されたプログラム。ヨーロッパにおける「衝突と和解」に焦点を当て、正しい戦争、和解と寛容、戦争の記憶などの問題について研究を進めている。

**EUSI**：EU Studies Institute in Tokyo. 新たな EU センターとして欧州委員会に認定され、EU の補助金により 2008 年 12 月、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学のコンソーシアムにより設立された。日本における EU 教育研究諸機関のハブ構築を目指す。

**ジャン・モネ・チェア**：世界中の大学で欧州統合に関する理解を深め、研

究を促進するために、欧州委員会が 1990 年に始めた「ジャン・モネ・プログラム」の寄附講座。大学での教育活動を支援するために創設された。日本のジャン・モネ・チェアホルダー 4 名のうちの 2 名が慶應義塾大学に存在する。

**ジャン・モネ COE センター**：ジャン・モネ EU 研究センター（Jean Monnet Centre of Excellence）。慶應義塾大学が EU から日本の高等教育機関として初めてジャン・モネ COE に認定されたことを受け、2007 年に設立された研究センター。EU 統合に関わる各種研究の拠点として機能。

**駐日欧州委員会代表部**：日本において欧州委員会を代表。1974 年設立。代表部は外交使節団の地位を全面的に享受しており、駐日欧州委員会代表部代表は 1990 年以来、天皇に信任状を提出し、大使の地位を認められている。

**欧州委員会教育・文化総局**：EU 市民の教育・職業訓練・生涯学習を支援することを任務のひとつとする。対外的には、「ジャン・モネ・プログラム」、EU と世界の大学院レベルの交換留学を推進する「エラスムス・ムンド・プログラム」を展開。

**欧州委員会対外関係総局**：日 EU 関係を含む、EU の対外政策を担当。国際社会における EU の存在を顕示することを目的とする。また全世界で EU に対する理解を促進するための「EU センター・プロジェクト」を実施し、日本においては、EUIJ、EUSI 等が採択された。

お問い合わせ

一橋大学：一橋大学 教務課  
〒186-8601 東京都国立市中 2-1  
TEL: 042-580-8111 / E-mail: g-ksoum@ad.hit-u.ac.jp

慶應義塾大学：慶應一橋戦略的連携支援事業事務局  
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45  
TEL: 03-5418-6702 / E-mail: gp-eu@adst.keio.ac.jp